

アジア・ハイ・イールド債券 ファンド（毎月分配型） 円ヘッジコース

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2012年1月25日から2021年8月10日まで	
運用方針	①主として日本を除くアジア（オセアニアを含む）のハイ・イールド債券（米ドル建て等）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ②主要投資対象とする投資信託証券の組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより、為替変動リスクを低減する運用を行います。	
主要投資対象	アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジコース	投資信託証券
	日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）	アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等
	マネーパールマザーファンド	わが国の公社債等
主な組入制限	アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。 株式への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）	有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券への投資は行いません。
	マネーパールマザーファンド	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称については後掲「■主要投資対象の投資信託証券の概要」をご覧ください。

第56期（決算日 2016年9月12日）
 第57期（決算日 2016年10月11日）
 第58期（決算日 2016年11月10日）
 第59期（決算日 2016年12月12日）
 第60期（決算日 2017年1月10日）
 第61期（決算日 2017年2月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジコース」は、このたび第61期決算を行いましたので、第56期～第61期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
 （受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入率	投資信託比率	純資産額
		(分配落)	税分配	込金騰落			
		円	円	%	%	%	百万円
第7作成期	32期 (2014年9月10日)	8,905	100	1.0	0.9	90.8	5,884
	33期 (2014年10月10日)	8,685	100	△1.3	1.0	96.4	5,382
	34期 (2014年11月10日)	8,554	100	△0.4	0.9	94.5	5,126
	35期 (2014年12月10日)	8,385	100	△0.8	0.9	95.7	4,677
	36期 (2015年1月13日)	8,002	100	△3.4	1.0	95.3	3,967
	37期 (2015年2月10日)	8,030	100	1.6	0.9	94.8	4,029
第8作成期	38期 (2015年3月10日)	8,024	100	1.2	0.6	95.3	3,936
	39期 (2015年4月10日)	8,001	70	0.6	0.9	94.2	3,830
	40期 (2015年5月11日)	7,957	70	0.3	0.8	94.2	3,671
	41期 (2015年6月10日)	7,900	70	0.2	1.0	95.0	3,449
	42期 (2015年7月10日)	7,801	70	△0.4	0.9	96.2	3,266
第9作成期	43期 (2015年8月10日)	7,822	70	1.2	1.0	96.8	3,111
	44期 (2015年9月10日)	7,677	50	△1.2	0.9	96.5	2,999
	45期 (2015年10月13日)	7,727	50	1.3	0.9	95.2	2,746
	46期 (2015年11月10日)	7,762	50	1.1	0.8	95.4	2,644
	47期 (2015年12月10日)	7,699	50	△0.2	0.8	94.9	2,505
	48期 (2016年1月12日)	7,649	50	0.0	0.9	95.3	2,403
第10作成期	49期 (2016年2月10日)	7,576	50	△0.3	0.9	95.3	2,332
	50期 (2016年3月10日)	7,615	50	1.2	0.8	96.0	2,283
	51期 (2016年4月11日)	7,699	40	1.6	0.9	95.0	2,277
	52期 (2016年5月10日)	7,710	40	0.7	1.0	96.3	2,177
	53期 (2016年6月10日)	7,767	40	1.3	0.9	95.7	2,200
	54期 (2016年7月11日)	7,802	40	1.0	1.0	96.2	2,171
第11作成期	55期 (2016年8月10日)	7,838	40	1.0	0.9	93.5	2,271
	56期 (2016年9月12日)	7,836	40	0.5	0.9	94.8	2,291
	57期 (2016年10月11日)	7,810	40	0.2	0.9	97.6	2,190
	58期 (2016年11月10日)	7,751	40	△0.2	1.0	95.7	2,167
	59期 (2016年12月12日)	7,676	40	△0.5	0.9	96.1	2,110
	60期 (2017年1月10日)	7,670	40	0.4	0.8	97.1	2,041
	61期 (2017年2月10日)	7,691	40	0.8	0.9	97.3	2,037

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 債券組入比率はマネーブルマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率は日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）の組入比率。

(注5) 当ファンドは、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■第56期～第61期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率		
第56期	(期 首) 2016年 8月10日	7,838	—	0.9	93.5
	8月末	7,865	0.3	0.9	95.3
	(期 末) 2016年 9月12日	7,876	0.5	0.9	94.8
第57期	(期 首) 2016年 9月12日	7,836	—	0.9	94.8
	9月末	7,839	0.0	0.9	97.2
	(期 末) 2016年10月11日	7,850	0.2	0.9	97.6
第58期	(期 首) 2016年10月11日	7,810	—	0.9	97.6
	10月末	7,804	△0.1	0.9	96.0
	(期 末) 2016年11月10日	7,791	△0.2	1.0	95.7
第59期	(期 首) 2016年11月10日	7,751	—	1.0	95.7
	11月末	7,699	△0.7	1.0	96.7
	(期 末) 2016年12月12日	7,716	△0.5	0.9	96.1
第60期	(期 首) 2016年12月12日	7,676	—	0.9	96.1
	12月末	7,679	0.0	0.8	97.3
	(期 末) 2017年 1月10日	7,710	0.4	0.8	97.1
第61期	(期 首) 2017年 1月10日	7,670	—	0.8	97.1
	1月末	7,696	0.3	0.8	97.2
	(期 末) 2017年 2月10日	7,731	0.8	0.9	97.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

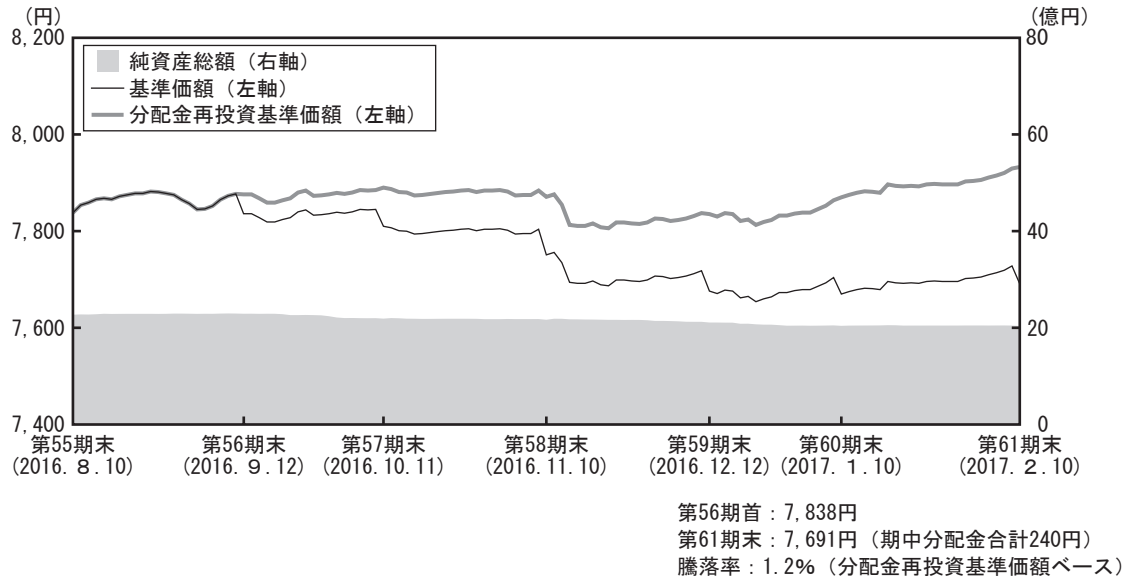
(注2) 債券組入比率はマネープールマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率は日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）の組入比率。

(注4) 当ファンドは、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

■ 基準価額の推移



- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年8月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日興アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」は、債券部分がプラスに寄与し、分配金再投資基準価額の騰落率はプラスとなりました。

■投資環境

当期のアジア・ハイ・イールド債市場は上昇しました。

米国や欧州など主要国の国債利回りが低水準で推移するなか、アジア・ハイ・イールド債市場は期初から堅調に推移しました。11月の米国大統領選挙では、事前予想に反してトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる財政刺激策への期待やインフレ観測が高まり、米国国債が急落するなか、アジア・ハイ・イールド債市場も急落する展開となりました。1月に入ると、アジア・ハイ・イールド債市場への旺盛な投資需要を背景に再び上昇に転じ、期末まで上昇基調での推移となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」の投資比率を高位に維持しました。

（日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1））

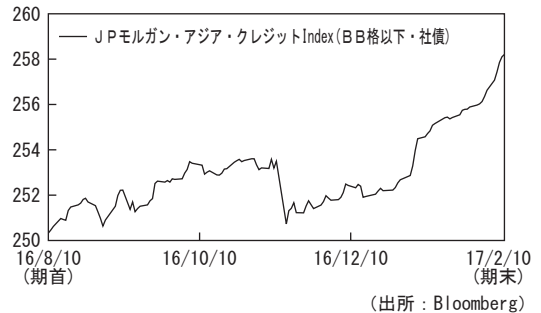
アジア・ハイ・イールド債券利回りが上昇（価格は下落）した一方、クーポン収入等が貢献し、債券部分はプラスに寄与しました。

（マネープールマザーファンド）

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の社債を中心に運用を行いました。

残存期間を1年未満のプラス利回りの社債で運用することで、ポートフォリオ全体の利回りをプラスに維持しました。

市況の推移



■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、合計240円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
	2016年8月11日 ～2016年9月12日	2016年9月13日 ～2016年10月11日	2016年10月12日 ～2016年11月10日	2016年11月11日 ～2016年12月12日	2016年12月13日 ～2017年1月10日	2017年1月11日 ～2017年2月10日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.51%	0.51%	0.51%	0.52%	0.52%	0.52%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,740	1,755	1,768	1,782	1,797	1,811

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

（アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型） 円ヘッジコース）

今後、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」の投資比率を高位に保つことにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

（日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1））

トランプ大統領の政策方針が不透明なことに加えて、欧州ではオランダ総選挙やフランス大統領選挙等を控えていることから、当面は変動の大きい相場展開が続く見込みです。スプレッドは過去に比べると低水準にありますが、先進国債券に比べて高い利回り水準にあるアジア・ハイ・イールド債市場への旺盛な資金流入によって需給が悪化する懸念は小さいと考えます。ユーロ圏や日本等の金融緩和スタンスは当面継続される見込みであり、先進国債券に比べて高い利回り水準にあるアジア・ハイ・イールド債市場への旺盛な投資需要は今後も続くとの見方を継続します。

（マネープールマザーファンド）

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の社債を中心とした運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第56期～第61期		項目の概要
	(2016年8月11日～2017年2月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	39円	0.500%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,762円です。
（投信会社）	(15)	(0.190)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(23)	(0.293)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	39	0.501	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

■売買及び取引の状況

○投資信託証券

(2016年8月11日から2017年2月10日まで)

		第 56 期 ~ 第 61 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 邦貨建	NikkoAM Asia Investment Series- NikkoAM AsiaHighYieldBondFund I	千口	千円	千口	千円
		207.217	106,000	360.321 (-)	182,000 (-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

○親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年8月11日から2017年2月10日まで)

		第 56 期 ~ 第 61 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
マネープールマザーファンド		千口	千円	千口	千円
		-	-	2,990	3,000

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況（2016年8月11日から2017年2月10日まで）

当ファンド及びマザーファンドにおける第56期～第61期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○投資信託証券（邦貨建）

（2017年2月10日現在）

銘	柄	期首(第55期末)	第 61 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
NikkoAM Asia Investment Series-NikkoAM AsiaHighYieldBondFund I		4,134.211	3,981.107	1,983,467	97.3
合 計	口 数、金 額	4,134.211	3,981.107	1,983,467	—
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄<93.5%>	1銘柄<97.3%>	—	—

（注1）合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

○親投資信託残高

（2017年2月10日現在）

	期首(第55期末)	第 61 期		末
	口 数	口 数	評 価 額	額
	千口	千口	千円	千円
マネープールマザーファンド	23,732	20,742	20,800	20,800

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）当ファンドは、第61期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

■投資信託財産の構成

（2017年2月10日現在）

項 目	第 61 期		末
	評 価 額	比 率	率
投 資 信 託 証 券	千円 1,983,467		% 96.4
マ ネ ー プ ール マ ザ ー フ ァ ン ド	20,800		1.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	54,319		2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,058,586		100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年9月12日現在) (2016年10月11日現在) (2016年11月10日現在) (2016年12月12日現在) (2017年1月10日現在) (2017年2月10日現在)

項目	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末
a 資産	2,312,144,729円	2,209,778,141円	2,183,145,013円	2,145,835,082円	2,058,040,787円	2,058,586,805円
コール・ローン等	115,555,808	47,850,721	86,101,633	97,998,233	55,558,587	54,319,162
投資信託証券(評価額)	2,172,787,140	2,138,123,266	2,073,239,226	2,027,032,396	1,981,679,821	1,983,467,338
マネーブルマザー ファンド(評価額)	23,801,781	23,804,154	23,804,154	20,804,453	20,802,379	20,800,305
b 負債	20,563,772	19,027,508	16,037,994	35,620,256	16,351,671	20,641,301
未払収益分配金	11,697,222	11,220,494	11,182,981	10,997,001	10,647,348	10,599,774
未払解約金	6,806,803	6,027,748	3,065,886	22,739,018	4,069,794	8,308,535
未払信託報酬	2,055,291	1,775,029	1,784,869	1,880,159	1,630,059	1,728,307
その他未払費用	4,456	4,237	4,258	4,478	4,470	4,685
c 純資産総額(a-b)	2,291,580,957	2,190,750,633	2,167,107,019	2,110,214,826	2,041,689,116	2,037,945,504
元本	2,924,305,694	2,805,123,675	2,795,745,476	2,749,250,296	2,661,837,181	2,649,943,622
次期繰越損益金	△ 632,724,737	△ 614,373,042	△ 628,638,457	△ 639,035,470	△ 620,148,065	△ 611,998,118
d 受益権総口数	2,924,305,694口	2,805,123,675口	2,795,745,476口	2,749,250,296口	2,661,837,181口	2,649,943,622口
1万口当たり基準価額(c/d)	7,836円	7,810円	7,751円	7,676円	7,670円	7,691円

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第56期0.7836円、第57期0.7810円、第58期0.7751円、第59期0.7676円、第60期0.7670円、第61期0.7691円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第56期632,724,737円、第57期614,373,042円、第58期628,638,457円、第59期639,035,470円、第60期620,148,065円、第61期611,998,118円

■損益の状況

自2016年8月11日 自2016年9月13日 自2016年10月12日 自2016年11月11日 自2016年12月13日 自2017年1月11日
至2016年9月12日 至2016年10月11日 至2016年11月10日 至2016年12月12日 至2017年1月10日 至2017年2月10日

項目	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
a 配当等収益	16,917,480円	16,762,979円	16,396,073円	16,568,700円	15,919,794円	15,882,603円
受取配当金	16,925,574	16,768,362	16,399,357	16,574,169	15,923,758	15,886,186
受取利息	38	165	11	98	53	12
支払利息	△ 8,132	△ 5,548	△ 3,295	△ 5,567	△ 4,017	△ 3,595
b 有価証券売買損益	△ 4,033,576	△ 11,529,127	△ 19,825,298	△ 24,691,702	△ 5,285,656	1,740,671
売買益	12,788	131,074	50,622	483,022	58,608	1,791,897
売買損	△ 4,046,364	△ 11,660,201	△ 19,875,920	△ 25,174,724	△ 5,344,264	△ 51,226
c 信託報酬等	2,059,747	1,779,266	1,788,740	1,884,237	1,634,529	1,732,057
d 当期損益金(a+b+c)	10,824,157	3,454,586	△ 5,217,965	△ 10,007,239	8,999,609	15,891,217
e 前期繰越損益金	△542,906,248	△511,827,497	△511,714,803	△511,096,168	△513,308,546	△509,388,096
f 追加信託差損益金	△ 88,945,424	△ 94,779,637	△100,522,708	△106,935,062	△105,191,780	△107,901,465
(配当等相当額)	(194,874,009)	(192,374,080)	(195,230,499)	(196,535,224)	(191,202,628)	(192,141,095)
(売買損益相当額)	(△283,819,433)	(△287,153,717)	(△295,753,207)	(△303,470,286)	(△296,394,408)	(△300,042,560)
g 合計(d+e+f)	△621,027,515	△603,152,548	△617,455,476	△628,038,469	△609,500,717	△601,398,344
h 収益分配金	△ 11,697,222	△ 11,220,494	△ 11,182,981	△ 10,997,001	△ 10,647,348	△ 10,599,774
次期繰越損益金(g+h)	△632,724,737	△614,373,042	△628,638,457	△639,035,470	△620,148,065	△611,998,118
追加信託差損益金	△ 88,945,424	△ 94,779,637	△100,522,708	△106,935,062	△105,191,780	△107,901,465
(配当等相当額)	(194,874,187)	(192,374,208)	(195,230,580)	(196,535,329)	(191,202,648)	(192,141,132)
(売買損益相当額)	(△283,819,611)	(△287,153,845)	(△295,753,288)	(△303,470,391)	(△296,394,428)	(△300,042,597)
分配準備積立金	314,187,061	300,120,619	299,157,805	293,534,324	287,154,541	287,881,499
繰越損益金	△857,966,374	△819,714,024	△827,273,554	△825,634,732	△802,110,826	△791,978,152

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項（第56期～第61期）

第56期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2, 898, 519, 650円
期中追加設定元本額	63, 575, 032円
期中一部解約元本額	37, 788, 988円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（14, 871, 970円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（194, 874, 187円）及び分配準備積立金（311, 012, 313円）を対象収益（520, 758, 470円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から11, 697, 222円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

第57期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2, 924, 305, 694円
期中追加設定元本額	52, 642, 315円
期中一部解約元本額	171, 824, 334円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（14, 995, 083円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（192, 374, 208円）及び分配準備積立金（296, 346, 030円）を対象収益（503, 715, 321円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から11, 220, 494円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

第58期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2, 805, 123, 675円
期中追加設定元本額	32, 954, 238円
期中一部解約元本額	42, 332, 437円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（14, 618, 918円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（195, 230, 580円）及び分配準備積立金（295, 721, 868円）を対象収益（505, 571, 366円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から11, 182, 981円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

第59期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2, 795, 745, 476円
期中追加設定元本額	43, 826, 886円
期中一部解約元本額	90, 322, 066円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（14, 695, 689円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（196, 535, 329円）及び分配準備積立金（289, 835, 636円）を対象収益（501, 066, 654円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から10, 997, 001円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

第60期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2, 749, 250, 296円
期中追加設定元本額	8, 661, 431円
期中一部解約元本額	96, 074, 546円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（14, 296, 626円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（191, 202, 648円）及び分配準備積立金（283, 505, 263円）を対象収益（489, 004, 537円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から10, 647, 348円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

第61期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2, 661, 837, 181円
期中追加設定元本額	16, 692, 674円
期中一部解約元本額	28, 586, 233円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（14, 332, 939円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（192, 141, 132円）及び分配準備積立金（284, 148, 334円）を対象収益（490, 622, 405円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から10, 599, 774円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

マネープールマザーファンド：参考情報

当ファンド（アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型） 円ヘッジコース）が投資対象としている「マネープールマザーファンド」の計算期間と、当ファンドの計算期間とは異なります。本情報は、アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型） 円ヘッジコースの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

■マネープールマザーファンドにおける主要な売買銘柄

○公社債

(2016年8月11日から2017年2月10日まで)

第 56 期		第 61 期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金額		金額	
千円		千円	
458	関西電力		
138	オリックス		
9	昭和シェル石油		
63	アコム	—	—
39	ソフトバンクグループ		
6	BPCE S. A.		
27	ソニー		

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

下記は、マネープールマザーファンド（1,411,365千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2017年2月10日現在)

区 分	第 61 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券	1,200,000 (1,200,000)	1,203,628 (1,203,628)	85.0 (85.0)	— (—)	— (—)	— (—)	85.0 (85.0)
合 計	1,200,000 (1,200,000)	1,203,628 (1,203,628)	85.0 (85.0)	— (—)	— (—)	— (—)	85.0 (85.0)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2017年2月10日現在)

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普 通 社 債 券	425 九州電力	0.2810	100,000	100,000	2017/02/24
	22 日新製鋼	0.3300	100,000	100,010	2017/03/10
	27 ソニー	0.6640	100,000	100,049	2017/03/17
	6 ノルデア・バンク	0.2880	100,000	100,021	2017/05/26
	526 東京電力	1.7800	100,000	100,477	2017/05/31
	63 アコム	0.9900	100,000	100,259	2017/06/07
	6 BPCE S. A.	0.3640	100,000	100,061	2017/07/10
	90 丸紅	0.5200	100,000	100,220	2017/07/26
	138 オリックス	1.6900	100,000	100,886	2017/08/25
	9 昭和シェル石油	0.9700	100,000	100,508	2017/09/15
	458 関西電力	1.8300	100,000	101,065	2017/09/20
39 ソフトバンクグループ	0.7400	100,000	100,069	2017/09/22	
合 計	12銘柄	—	1,200,000	1,203,628	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■分配金のお知らせ

	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
1万口当たり分配金（税引前）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	■日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1） （Nikko AM Asia Limited Investment Series-Nikko AMアジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1））
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
運用の基本方針	①主として、アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等に投資します。 ②原則として米ドル等を日本円で為替ヘッジを行います。
主な投資制限	①有価証券の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	純資産総額に対して年率0.77% ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

■包括利益計算書

(2015年1月1日から2015年12月31日まで)
アメリカドル

収益

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債に係る純利益／損失 (△)	△ 27,863,731
為替差損	△ 422,642
その他収益	232,544
収益合計	△ 28,053,829

費用

投資運用報酬	△ 4,350,383
管理報酬	△ 271,878
監査報酬	△ 56,291
保管報酬	△ 101,204
名義書換費用	△ 25,281
取引費用	△ 18,993
受託者報酬	△ 103,126
その他営業費用	△ 16,234
営業費用合計	△ 4,943,390

税引前・分配前利益 (損失)	△ 32,997,219
税金	—
税引後・分配前利益 (損失)	△ 32,997,219
分配金	△249,898,635
税引後・分配後損失	△282,895,854
営業活動による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の減少	△282,895,854

主要投資対象のひとつである投資信託証券「Nikko AM Asia Limited Investment Series Nikko AM アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の財務諸表を委託会社にて翻訳したものです。

■組入上位銘柄

(2015年12月31日現在)

銘柄名	国・地域	クーポン	償還日	純資産構成比
Sunac China Hldg 12.5 16/10/17	中国	12.500%	2017/10/16	2.48%
Agile Property 9.875 20/03/17	中国	9.875%	2017/03/20	2.40%
Petron Corp 7.5% Var Perp Regs	フィリピン	7.500%	2049/02/06	2.25%
Shimao Property Hldgs 8.375% 1	香港	8.375%	2022/02/10	2.20%
Moon Wise Gbl 9% Var Perp Usd	中国	9.000%	2049/01/29	1.89%
Road King Infra 9.875 18/09/17	香港	9.875%	2017/09/18	1.81%
China Sce Proper 11.5 14/11/17	中国	11.500%	2017/11/14	1.80%
Lenovo Grp 4.7% 08/05/19 Usd	中国	4.700%	2019/05/08	1.69%
Yanlord Land Grp 10.625 29/03/	シンガポール	10.625%	2018/03/29	1.67%
Chong Hing Bank 6.5% Var Perp	中国	6.500%	2049/09/29	1.53%

「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドが作成したデータを、委託会社にて翻訳したものです。

マネープールマザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2016年8月10日）

＜計算期間 2015年8月11日～2016年8月10日＞

マネープールマザーファンド第5期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債等
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設 定 日) 2011年9月30日	円 10,000		% —		% —	百万円 11
1期(2012年8月10日)	10,006		0.1	73.6		299
2期(2013年8月12日)	10,013		0.1	98.8		1,123
3期(2014年8月11日)	10,019		0.1	94.6		2,008
4期(2015年8月10日)	10,024		0.0	93.8		2,134
5期(2016年8月10日)	10,027		0.0	84.1		1,549

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

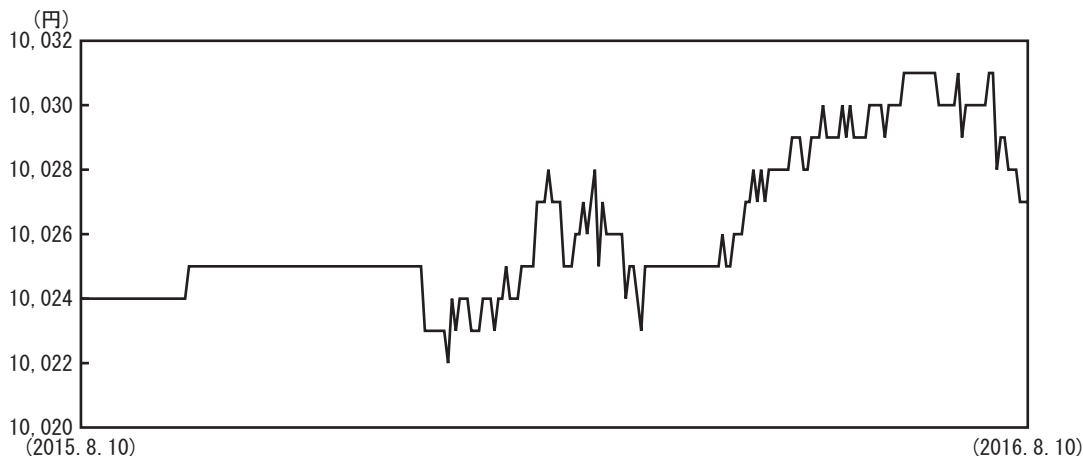
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2015年8月10日	円	10,024	% —	% 93.8
8月末		10,024	0.0	92.0
9月末		10,025	0.0	81.8
10月末		10,025	0.0	72.9
11月末		10,025	0.0	69.1
12月末		10,022	△0.0	82.9
2016年1月末		10,025	0.0	79.5
2月末		10,025	0.0	74.6
3月末		10,025	0.0	75.5
4月末		10,028	0.0	91.1
5月末		10,029	0.0	87.6
6月末		10,031	0.1	75.1
7月末		10,028	0.0	77.6
(期 末) 2016年8月10日		10,027	0.0	84.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：10,024円
 期末：10,027円
 騰落率：0.0%

■ 基準価額の主な変動要因

短期金利は0%を挟む低位な水準で推移していましたが、2016年1月末にマイナス金利を導入して以降、短期の国債金利は完全にマイナスとなりました。こうした環境下、主にプラス金利の残る社債への投資による金利収入を主要因に基準価額は小幅ながらプラスとなりました。

■投資環境

短期金利は当初0%を挟んだ極めて低位な水準で推移しました。その後、2016年1月末に日本銀行が追加金融緩和策として、付利金利のマイナス化を決定したことから、短期の国債金利は完全にマイナスとなり、以後マイナスが継続しています。

■当該投資信託のポートフォリオ

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の社債を中心に運用を行い、ポートフォリオ全体の利回りをプラスに維持しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

(2015年8月11日から2016年8月10日まで)

項 目	
そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)
合 計	0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については6ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2015年8月11日から2016年8月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	1,102,694	(2,000,000)
	特 殊 債 券	—	(100,000)
内	社 債 券	2,412,046	(2,100,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2015年8月11日から2016年8月10日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
		千円	
275 10年国債	702,226		
93 5年国債	400,468		
526 東京電力	101,551		
3 東日本旅客鉄道	101,496		
451 関西電力	101,263		
35 三井化学	101,176	—	—
4 フジメディアHD	100,954		
521 東京電力	100,855		
355 中国電力	100,696		
90 丸紅	100,486		

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2015年8月11日から2016年8月10日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記はマネープールマザーファンド（1,545,708千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2016年8月10日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB/B格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券	1,300,000 (1,300,000)	1,303,110 (1,303,110)	84.1 (84.1)	— (—)	— (—)	— (—)	84.1 (84.1)
合 計	1,300,000 (1,300,000)	1,303,110 (1,303,110)	84.1 (84.1)	— (—)	— (—)	— (—)	84.1 (84.1)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2016年8月10日現在)

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
普 通 社 債 券	355	中国電力	1.5200	100,000	100,056	2016/08/25
	23	GEキャピタル	0.4500	100,000	100,000	2016/09/20
	451	関西電力	1.8500	100,000	100,186	2016/09/20
	35	三井化学	2.0900	100,000	100,475	2016/11/07
	300	北陸電力	0.5000	100,000	100,129	2016/11/30
	3	興銀リース	0.2670	100,000	100,049	2016/12/02
	4	フジメディアHD	1.0660	100,000	100,337	2016/12/20
	25	日産フィナンシャル	0.2120	100,000	100,039	2016/12/20
	425	九州電力	0.2810	100,000	100,099	2017/02/24
	22	日新製鋼	0.3300	100,000	100,089	2017/03/10
	6	ノルデア・バンク	0.2880	100,000	100,082	2017/05/26
	526	東京電力	1.7800	100,000	101,199	2017/05/31
	90	丸紅	0.5200	100,000	100,363	2017/07/26
合 計		13銘柄	—	1,300,000	1,303,110	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2016年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,303,110	79.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	347,249	21.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,650,359	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月10日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	1,650,359,641円
コール・ローン等	344,110,538
公社債(評価額)	1,303,110,600
未収利息	2,764,725
前払費用	373,778
b 負債	100,486,000
未払金	100,486,000
c 純資産総額(a-b)	1,549,873,641
元本	1,545,708,212
次期繰越損益金	4,165,429
d 受益権総口数	1,545,708,212口
1万口当たり基準価額(c/d)	10,027円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,129,643,308円、期中追加設定元本額3,082,412円、期中一部解約元本額587,017,508円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンドアジア通貨コース	340,245,518円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド高金利通貨コース	74,464,092円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンドブラジルリアルコース	80,164,418円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド日本円コース	7,231,419円
アジアハイイールド債券ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなしコース	12,527,708円
アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジコース	23,732,956円
日米4資産スマートバランス	999,685,242円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド米ドルコース	6,049,055円
日米4資産スマートバランス(DC年金)	310,367円
アジア・ハイ・イールド債券(毎月分配型)通貨セレクト・プレミアムコース	1,297,437円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0027円

■損益の状況

(2015年8月11日から2016年8月10日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	14,437,780円
受取利息	14,502,623
支払利息	△ 64,843
b 有価証券売買損益	△13,806,500
売買損	△13,806,500
c 信託報酬等	△ 8,258
d 当期損益金(a+b+c)	623,022
e 前期繰越損益金	5,027,777
f 解約差損益金	△ 1,492,958
g 追加信託差損益金	7,588
h 合計(d+e+f+g)	4,165,429
次期繰越損益金(h)	4,165,429

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。